

大分合同新聞創刊120周年記念事業

# 明日を守る

防災立県めざして

第 23 回

県内の自治体担当者座談会

被害把握、迅速・的確に

“地域力”強化も不可欠

(二〇〇六年七月六日)

台風や集中豪雨、地震による被害から住民の命と暮らしを守るため、自治体に課せられた役割は大きい。災害時、行政はどう対応していけばいいのか。県内自治体の防災担当者による座談会で、情報、避難勧告、防災体制、地域コミュニティーをキーワードに、「自治体の防災」のあるべき姿を探った。



県防災危機管理課長補佐

財前 賢治氏



元竹田市収入役、総務課長

原田 唯夫氏



大分大学教育福祉科学部助教授(災害法制)

山崎 栄一氏



大分大学経済学部教授(都市社会学)

奥田 憲昭氏



白杵市総務課防災管財広報グループ主幹

小坂 幸雄氏



九重町危機管理・町民安全課長

安部 義男氏



佐伯市防災課防災係長

河野 正通氏

**避難勧告・指示 早めの呼び掛けが大事**

自治体には住民の安全を守る責務がある。だが、台風や集中豪雨による危険を的確に予測し、適切なタイミングで避難勧告、避難指示を出すのは難しい。

**安部** 昨年の集中豪雨では、深夜二時半に大雨洪水警報が出た。すぐに町役場に登庁したが、そのときにはもう、被害情報が次々に入ってきていた。事前に、大雨が降る恐れがあると住民に伝え、早めの避難を呼び掛けられたら良かった。避難情報の早期提供が大きな課題として残った。

**小坂** 災害が起きるまでの時間は短い。浸水被害は十分、二十分を争う。自治体の長は避難勧告を出すか、出さないかの判断を三分くらいの間に決断しなければならぬ。短時間にいかに判断するかが大切だ。

**河野** だが、避難勧告を出しても、逃げない人が多い。同じ地域に住んでいても、危ないからと逃げる人と、大丈夫と逃げない人がいる。住民によって災害の受け止め方が違う。この差を縮め、みんなが同じ認識を持つようになれば、避難もスムーズに進む。

**安部** 九重町でも、七割くらいの人しか避難勧告に応じてもらえない。勧告を出したら、住民が避難するような体制づくりが欠けている。

**原田** 避難勧告は出すタイミングが難しい。本当に、危険な状態になってから発令するというのがこれまでの実態だ。竹田市では、産山の雨量が三時間で百ミリを超えたら、稲葉川沿いの小学校が浸水すると自分なりに考えていた。その判断基準で、小学生を浸水前に避難させることができたという経験がある。

**山崎** 避難勧告を出す判断基準が必要だ。住民がその基準を理解し、具体的に危険をイメージできないと、なかなか避難しない。これまでの経験を基にして、住民と一緒に勧告の判断基準をつくる必要がある。

**財前** 県としては、气象台と一緒に、市町村長が避難勧告・指示を判断できるような情報提供を進めるとともに、

発令マニュアルをつくって支援したいと考えている。

奥田 避難勧告の発令時期は健全者が基準となっている。災害時要援護者は俊敏には動けない。準備段階で避難できるような体制づくりが欠かせない。

### 情報の収集と伝達 全員に伝えるシステムを

災害時の行政の対応は「情報」によって左右される。住民の生命、財産を守るためには、被害情報をいかに迅速、的確につかむかが重要だ。

原田 一九八二年の竹田水害の時、「土砂崩れで三十人が生き埋め」という情報が入った。実際は十六人だったが、その数字がなかなかつかめなかった。九〇年の水害では、車がダムに沈んだなど、情報が錯綜（さくそう）して、頭の中が真っ白になるほどだった。

山崎 行政の災害対応は被害情報の把握から始まる。自治体は被害情報を迅速、的確に把握して、どこに人的、物的資源を投入するかを判断しなければならない。

安部 九重町では、情報収集に消防団が活躍している。町内四地区の消防団長、副団長が災害対策本部に常駐する。消防団がつかんだ情報は逐次、対策本部に上がってくる。本部からの指令は団長、副団長を通じて全地区に流れる仕組みになっている。

原田 情報があれば、早めに災害を予測することができる。竹田市では、上流域の情報が参考になる。上流の旧久住町で洪水が起きたら、竹田市街地まで約三十分で濁流が押し寄せる。熊本県産山村の大雨は一時間ちよつとで、竹田市も同じ状況になる。台風、大雨のときは周辺の市町村の役場情報が重要になる。

河野 行政間では、情報の伝え方に問題がある、と感じることがある。台風や大雨時、県や国から市役所に河川などの情報が次々にファクスで送られてくるが、同時に、それを確認する電話がかかってくる。水位がどうで、警戒水位や危険水位になった…と。災害対策で忙しいときには、ファクスを処理し、電話で応答する余

裕はなく、市での対応は無理に近い。国や県は「市に情報を伝え、市が確認すれば、自分たちの仕事は済んだ」と思っているのではとさえ感じてしまう。

**財前** 災害では、情報をどう整理するかが一番の課題。国、県の情報をどう調整するか、今後、検討してみたい。

**小坂** 住民に避難勧告をどう伝えるかが最も難しい。土砂降りだと、雨戸を閉めているから、広報車から呼び掛けても屋内の住民には聞こえない。ケーブルテレビで放送しても、住民が見ているかどうか。結局、区長にお願いして各戸を回ってもらったことがある。一刻を争うときなのに、避難勧告を全員に伝えるまで時間がかかる。

**河野** 大規模災害では、それでは間に合わない。一括・同時放送で、全員に伝えるシステムを構築しなければならぬ。

### 地域コミュニティ 住民同士、助け合って

防災体制の確立には住民側の取り組みも欠かせない。過疎、高齢化で“地域力”が低下しているとされる中、コミュニティの役割が問われている。

**財前** 近年、地域のコミュニティ、住民同士の関係が希薄になってきたのではなからうか。県としては地域防災推進員の育成を通じて地域防災力の強化につなげたい。

**安部** 災害後の復旧で、地域コミュニティが機能している地域では、住民が総出で壊れた家屋や土砂を片づけているが、そうでない地域は、被災した家族や親せきだけの少人数でやっていたりと、地域の力に差が出ている。

**河野** かつては台風が来たら、隣近所の水が来ない家などに逃げていた。指定避難所だけでなく、住民のそれぞれが話し合い、助け合って避難するところを考える。そういう認識があってもいいのではないか。地域コミュニティなしに防災は成り立たない。

安部 義務ではなくて、住民として小さな取り組みの積み重ねの結果が、地域の災害対策になるのではないか。高齢化が進んだ地域では、一人で避難できない災害時要援護者の問題も大切だ。九重町では、今年、要援護者のための支援プランを作ろうとしている。

小坂 臼杵市では、「私は高齢者です、災害があったときには助けてください」という手挙げ方式で災害時要援護者の支援を考えている。障害者や高齢者がいる世帯が分かる防災マップを作成した地区もある。

山崎 地域の防災はひと言でいえば「共助」となる。支え合い、助け合う健全なコミュニティが欠かせない。防災を、まちづくりや地域コミュニティ活性化の一つのチャンスとして、積極的にとらえてほしい。

#### 防災体制と合併の影響

#### 役割分担しつかりと

#### 現場に権限分配

「平成の大合併」が行政の防災体制に影を落としている。市域が広がった新市では、新たな情報伝達的手段や役割分担による災害対応が求められる。

河野 佐伯市は合併で市域が旧市の五倍近くに拡大し、情報の“空白地帯”ができた。未整備のところには防災行政無線を設置するだけで十二億円、デジタル化して全面的にやり換えると約二十億円掛かるとの試算もある。コストの問題があり、なかなか、情報伝達システムの検討が進まない。

小坂 臼杵市では、野津地域と臼杵地域で雨の降り方が異なるということがよくある。同じ自治体のエリアなのに、一つの対策本部で扱う状況が異なることがある。

河野 自治体がコンパクトなほど災害に対応しやすい。合併はデメリットが大きい。合併後の佐伯市は災害時の指揮系統がばらばらなのが実態だ。蒲江地域では、蒲江の振興局から地元消防団長に伝わってから初めて、災害対応の人員が動く。本庁舎から直接、指示や指揮ができない。

財前 合併新市での情報の収集・伝達が大きな課題。情報

の一元化とともに、機動性を確保する意味でより現場に近いところへの権限の分配・移譲も大切だ。

**安部** 災害時の体制をどう整えるかの問題も重要だ。昨年の集中豪雨の際、災害対策本部を設置しようと、職員間に連絡網を回したが、なかなか連絡が取れない面があり、課題を残した。

**小坂** 職員参集の基準について、臼杵市の場合は積算雨量八〇ミリを基準にしている。ときどき、総務課長が抜き打ちで課内の連絡網を回す“訓練”もしているが、即座に連絡が取れるかというと、これが結構難しい。

**安部** 九重町は昨年からの、災害対策本部を設置したら、各地区ごとに責任者を決め、防災関連部署以外は、地元避難所開設をまずやりなさいと指示している。災害で役場に行く手段がなくなった場合や、何らかの原因で登庁できない職員も地域に残った方がよい。

**奥田** 対策本部を置く本庁と、地域の振興局長や支所長間の連絡を密にするなど、組織の中で役割分担をしつかりやる必要がある。災害時は情報が混乱するが、それに対応できるように改善しなければならない。それが市町村の役割だ。

**N**

連載担当Ⅱ 社会部・小田圭之介、経済部・安東公綱、  
写真部・三橋孝夫

## ■オオイトデジタルブックとは

オオイトデジタルブックは、大分合同新聞社と学校法人別府大学が、大分の文化振興の一助となることを願って立ち上げたインターネット活用プロジェクト「NAN-NAN (なんなん)」の一環です。

NAN-NAN では、大分の文化と歴史を伝承していくうえで重要な、さまざまな文書や資料をデジタル化して公開します。そして、

読者からの指摘・追加情報を受けながら逐次、改訂して充実発展を図っていきたいと願っています。情報があれば、ぜひ NAN-NAN 事務局にお寄せください。

NAN-NAN では、この「明日を守る～防災立県めざして」以外にもデジタルブック等をホームページで公開しています。インターネットに接続のうえ下のボタンをクリックすると、ホームページが立ち上がります。まずは、クリック！！



別府大学

## デジタル版「明日を守る～防災立県めざして」 第 23 回

編集 大分合同新聞社  
初出掲載媒体 大分合同新聞 (2006年1月1日～2007年3月5日)

《デジタル版》  
2012年1月6日初版発行

編集 大分合同新聞社  
制作 別府大学メディア教育・研究センター 地域連携部／川村研究室  
発行 NAN-NAN 事務局  
(〒870-8605 大分市府内町 3-9-15 大分合同新聞社 企画調査部内)

© 大分合同新聞社

## ●デジタル版「明日を守る」について

「明日を守る」は、大分合同新聞社が創刊 120 周年記念事業として大分大学と立ち上げた共同プロジェクトの一環で、2006年1月から翌3月まで、同紙朝刊に掲載した連載記事。今回、デジタルブックとして再構成し、公開する。登場人物の年齢をはじめ文中の記述内容は、新聞連載時のもの。

2011年8月5日

NAN-NAN 事務局